

●最近の県内経済

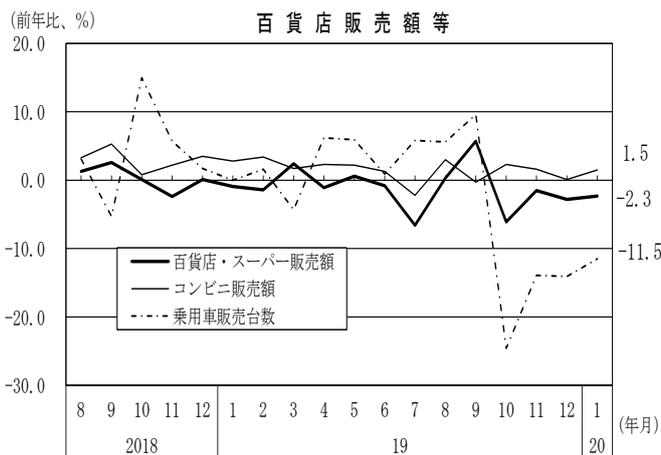
基調判断
(2020年1月を中心として)



今月の概要

県内景気は、後退色が深まっている。

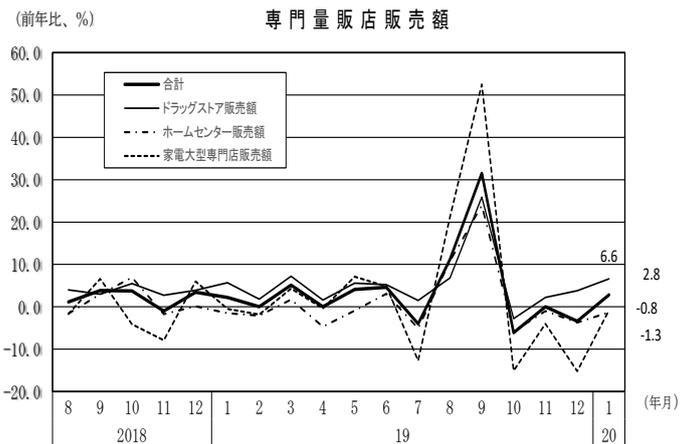
1 個人消費 減少



(資料)経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

1月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、818億円で前年比2.3%減と4か月連続の減少となった。百貨店が同7.0%減、スーパーは同1.2%減と、ともに減少した。一方、コンビニ販売は、512億円で同1.5%増となった。

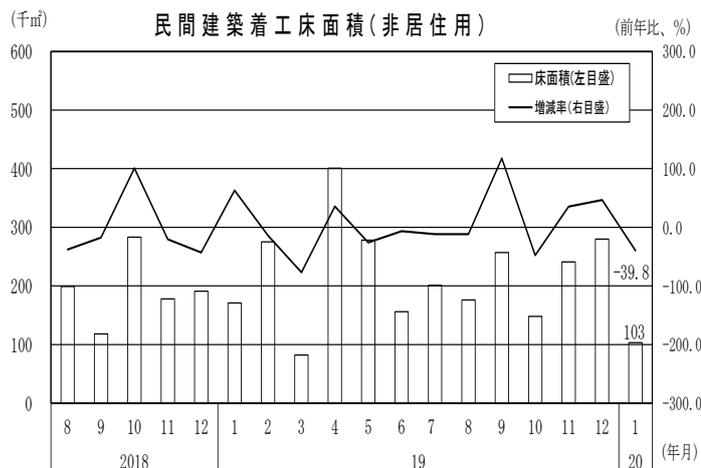
乗用車販売は、同11.5%減と4か月連続の減少となった。内訳をみると、普通車(同15.0%減)、小型車(同8.8%減)、軽乗用車(同9.9%減)いずれも減少した。



(資料)経済産業省

1月の専門量販店販売額は、647億円で前年比2.8%増となった。内訳をみると、家電大型専門店が160億円で同0.8%減、ホームセンターが150億円で同1.3%減となった一方、ドラッグストアが337億円で同6.6%増となった。

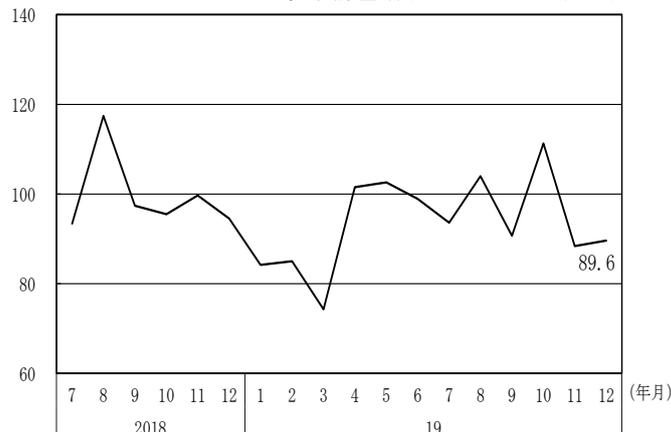
2 設備投資 弱含み



(資料)国土交通省

1月の民間建築着工床面積(非居住用)は、103千㎡で前年比39.8%減となった(年度初来累計では同1.5%増加)。用途別にみると、事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫いずれも減少した。

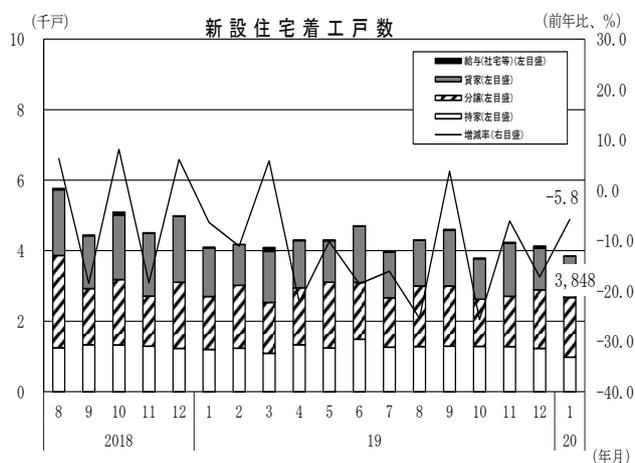
資本財出荷指数 (季節調整済) (2015年=100)



(資料)埼玉県

12月の資本財出荷指数(季節調整済)は、89.6で前月比1.4%の上昇となった(2か月ぶりの上昇)。

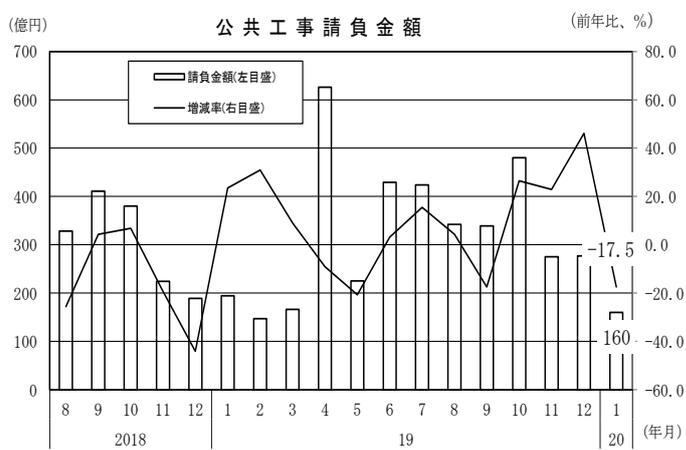
3 住宅建設 減少



(資料)国土交通省

1月の新設住宅着工戸数は、3,848戸で前年比5.8%減と4か月連続の減少となった(年度初来累計では同15.1%減少)。利用関係別にみると、分譲マンション(547戸)が同98.2%増となった一方、持家(980戸)が同18.3%減、貸家(1,172戸)が同15.2%減、分譲戸建て(1,110戸)が同8.5%減となった。

4 公共工事 増加基調



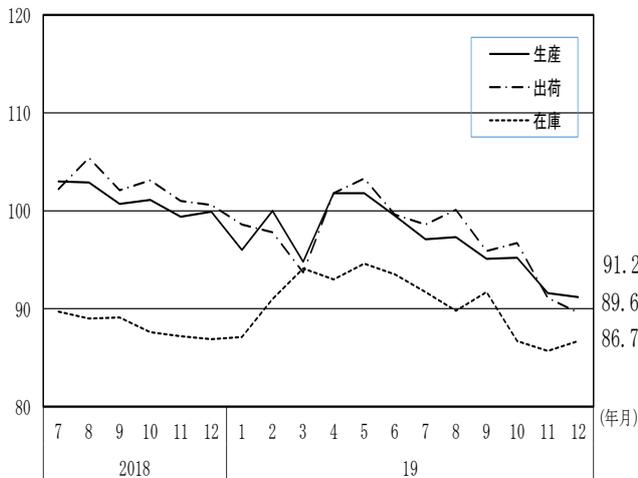
(資料)東日本建設業保証株式会社

1月の公共工事請負額は、160億円で前年比17.5%減となった(年度初来累計では同2.7%増加)。発注者別でみると、国、都道府県が増加した一方、独立行政法人等、市区町村が減少した。

5 生産活動 低下

鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済)

(2015年=100)



(資料)埼玉県

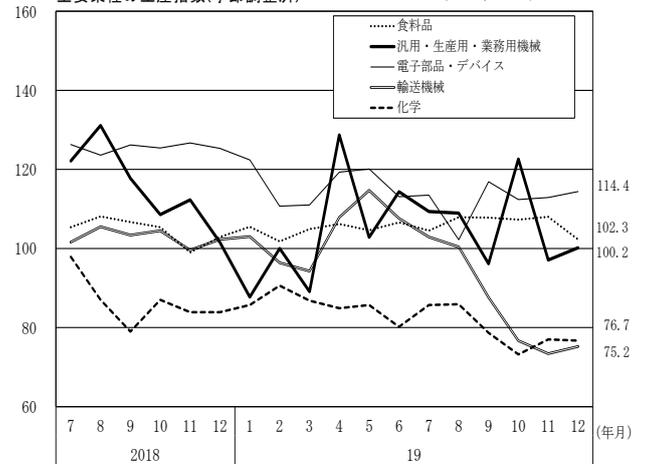
12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、91.2で前月比0.4%低下した(2か月連続の低下)。生産用機械(包装・荷造機械)、電気機械(電力変換装置)が上昇したが、情報通信機械(カーオーディオ)、食料品(炭酸飲料)、窯業・土石製品(セメント)などが低下した。

出荷指数(同)は、89.6で同1.6%低下した(2か月連続の低下)。電気機械(電力変換装置)、生産用機械(包装・荷造機械)が上昇したが、食料品(炭酸飲料)、輸送機械(普通トラック)、パルプ・紙・紙加工品(段ボール原紙)などが低下した。

在庫指数(同)は、86.7で同1.2%上昇した(3か月ぶりの上昇)。生産用機械(マシニングセンタ)、情報通信機械(ガス警報器)が低下したが、輸送機械(乗用車)、プラスチック製品(プラスチック製容器)、金属製品(アルミエクステリア)などが上昇した。

主要業種の生産指数(季節調整済)

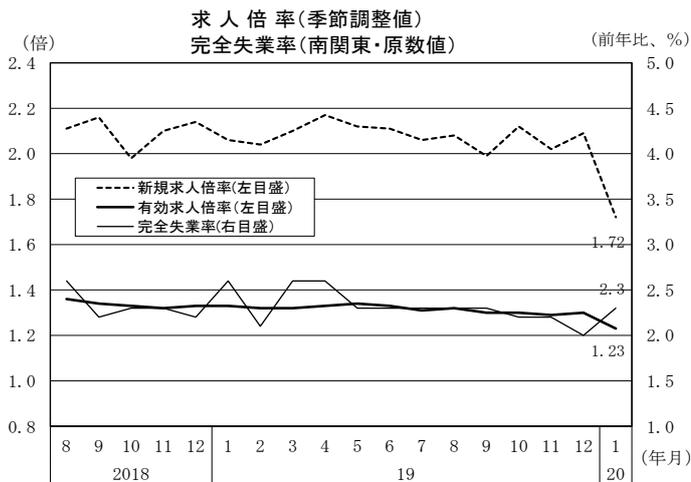
(2015年=100)



(資料)埼玉県

- ◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、102.3で前月比5.3%低下し、2か月ぶりの低下となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械(同)は、100.2で同3.2%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 電子部品・デバイス(同)は114.4で同1.3%上昇し、2か月連続の上昇となった。
- ◆ 輸送機械(同)は、75.2で同2.5%上昇し、7か月ぶりの上昇となった。
- ◆ 化学(同)は、76.7で同0.4%低下し、2か月ぶりの低下となった。

6 雇用情勢 横ばい



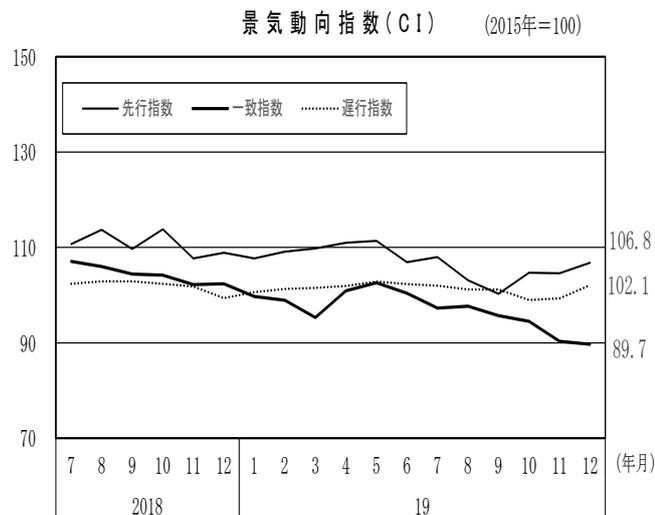
(資料)厚生労働省、総務省

1月の新規求人倍率(季節調整済)は1.72倍で前月比0.37割、有効求人倍率(同)は1.23倍で同0.07割、ともに低下した。

完全失業率(南関東、原数値)は、2.3% (同0.3割上昇)と低水準で推移している。

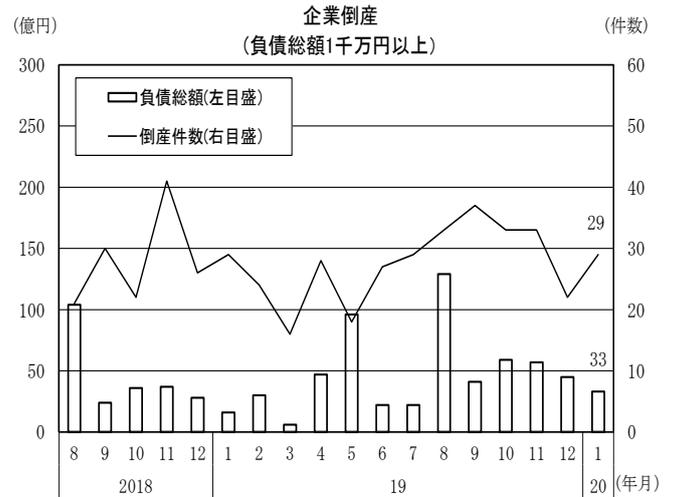
〈参考〉

景気動向指数(CI) 悪化を示している



(資料)埼玉県

7 企業倒産 件数は横ばい、金額は増加



(資料)帝国データバンク

1月の企業倒産件数は、29件で前年比横ばい、負債総額は、33億円で同17億円の増加となった。

業種別にみると、建設業が8件で最も多く、次いで製造業と小売業がともに6件となっている。主因別では、販売不振が23件で最も多くなっている。

12月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、89.7で前月比0.6割低下し、4か月連続の低下となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、106.8で同2.2割上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、102.1で同2.8割上昇し、2か月連続の上昇となった。